

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 正夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 百田 和之

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	282,426	△8.3	15,646	△55.6	7,723	△71.7	4,150	△74.3
21年3月期第1四半期	308,090	—	35,222	—	27,272	—	16,153	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2,143.20	—
21年3月期第1四半期	8,151.64	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,447,078	687,645	26.8	338,285.41
21年3月期	2,461,889	689,602	26.7	339,113.24

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 655,061百万円 21年3月期 656,664百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	592,500	△6.7	33,500	△54.0	19,000	△66.7	9,500	△71.5	4,905.97
通期	1,215,000	△4.7	65,000	△46.9	37,000	△61.0	20,000	△63.3	10,328.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、9ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	2,000,000株	21年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	63,584株	21年3月期	63,584株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	1,936,416株	21年3月期第1四半期	1,981,635株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。業績予想につきましては、8ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)

## 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	410,000	△ 7.4	30,000	△ 54.0	15,000	△ 69.6	8,000	△ 72.6	4,129.36
通 期	831,500	△ 5.0	51,500	△ 49.6	23,500	△ 68.0	15,500	△ 65.1	8,000.63

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

当社は、平成 17 年 4 月 25 日、福知山線塚口・尼崎間において、106 名のお客様の尊い命を奪い、500 名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応に全力を注いでまいりました。

また、安全性向上に向けた様々な取り組みを推進するとともに、平成 19 年 6 月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対応すべく、改善に取り組んでまいりました。

当第 1 四半期については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」の開催のほか、引き続きご遺族の皆様をはじめ、被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、福知山線列車事故を踏まえ、「安全で安心できる社会づくり」に寄与していくため、本年 4 月 1 日に「JR 西日本あんしん社会財団」を設立しました。

さらに、平成 18 年 3 月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復、そしてこれらを基盤とした将来に亘る持続的な発展を図るべく、昨年 5 月に策定した平成 24 年度までの「グループ中期経営計画」の達成に向け、取り組んでまいりました。とりわけ、最大の課題である安全性の向上については、「安全基本計画」を「グループ中期経営計画」の根幹と位置づけ、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

安全性向上の取り組みと両輪をなす企業文化・風土の「変革」については、社外の有識者からなる「変革推進会議」からのご提言を踏まえ、意識面や業務運営全般にわたり、その取り組みを進めてまいりました。

さらに、これらの取り組みを JR 西日本グループ全体として推進するとともに、安全基本計画を着実に推進するための体制を整備したほか、安全を支える技術力の向上を着実に推進するため、「技術理事」を新設するなど、経営基盤の一層の強化を図りました。

国内経済の深刻な低迷に加え、高速道路の大幅な割引や新型インフルエンザの流行等、経営を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上に取り組んでまいりました。また、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開し、収益の確保に取り組んだほか、本年 3 月に「経営改善実施本部」を設置し、事業運営全般について見直しを行い経営体質の強化を図っていくこととしました。

しかしながら、当第 1 四半期の連結ベースの営業収益は、前年同期比 8.3%減の 2,824 億円となりました。また、営業利益は同 55.6%減の 156 億円、経常利益は同 71.7%減の 77 億円、法人税等を控除した四半期純利益は同 74.3%減の 41 億円となりました。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の概況

平成21年度第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売上高	2,824億円
営業利益	156億円
経常利益	77億円
四半期純利益	41億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

### (1) 運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、昨年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進めるとともに、その定着を図ってまいりました。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS-P形の拡充をはじめ、踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組ましました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修については、新たにグループ会社社員にも対象を広げました。

次に、輸送面については、本年6月、特急「サンダーバード」に新製車両を投入したほか、金沢・越後湯沢間の特急「はくたか」を増発するなど、利便性の向上に努めました。

営業面については、引き続き、山陽新幹線の運転本数や、N700系車両の快適性、「エクスプレス予約」の利便性および価格優位性について、積極的な情報発信を行いました。また、景気低迷や、高速道路の大幅な割引が行われる中、「こだま指定席往復きっぷ」「西日本パス」等、企画商品の積極的な発売に努めたほか、地域や旅行会社、JR他社と連携した「あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン」等を展開し、観光需要の創出に取り組ましました。

お客様に対するサービス面については、受動喫煙防止などの社会的な動向を踏まえて、本年6月に、在来線特急列車の禁煙化を行ったほか、輸送障害発生時の最新の運行情報を表示する「異常時情報提供ディスプレイ」の増備を引き続き行いました。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常の生活や職場での業務を見直す「考動エコ」の取り組みを引き続き推進しました。なお、昨年4月から開始した「カーボンオフセット特典」を推進し、お客様からご協力いただいたポイントを集約の上、相当額の拠出を行ったことに対して、関係機関から感謝状をいただきました。

船舶事業（宮島航路）については、適時適切な意思決定を可能とする体制を構築し、さらなる安全性の向上とときめ細かい営業施策の展開を図るため、本年2月に設立した子会社に対して、本年4月に当社船舶事業を譲渡しました。

バス事業については、高速道路の大幅な割引等の厳しい競争環境が続くなか、ダイヤ改正や停留所の新設等の施策を実施し、お客様の利便性向上に努めました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷に加え、高速道路の割引や新型インフルエンザ流

行の影響等から、運輸業の営業収益は前年同期比 9.0%減の 1,914 億円、営業利益は同 61.3%減の 113 億円となりました。

## (2) 流通業

大阪駅新北ビルにおける百貨店については、事業主体である(株)ジェイアール西日本伊勢丹の開業準備室を中心に、開業に向けた準備を進めてまいりました。また、姫路駅構内に飲食店等を開業したほか、博多駅改良に伴い、「おみやげ市場」を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷や新型インフルエンザ流行の影響等から、流通業の営業収益は前年同期比 7.3%減の 482 億円、営業利益は同 86.1%減の 1 億円となりました。

## (3) 不動産業

大阪駅高架下ショッピングセンター「エスト」のリニューアルオープン、さらにはJR高槻駅前に「JR高槻駅NKビル」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、大阪駅改良及び新北ビル開発工事並びにアクティ大阪増築工事等、計画の着実な推進に努めました。さらに、社宅跡地におけるマンション分譲を引き続き展開しました。

なお、岡山エリアにおいてショッピングセンターの運営及び高架下等の開発を行う連結子会社2社については、競争力及び総合力の一層の強化を目指し、本年4月に合併しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比 0.4%減の 168 億円、営業利益は同 5.7%減の 55 億円となりました。

## (4) その他事業

旅行業については、新たに稼働したインターネット販売システムを活用するなど、販売拡大に取り組みました。ホテル業については、宿泊施設のリニューアル、各種イベントの実施等の販売拡大に取り組みました。「ICOCA電子マネー」については、ICOCAエリアの大手コンビニや飲食店等、市中においてご利用いただける店舗の拡大に取り組みました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷や新型インフルエンザ流行の影響等から、その他事業全体の営業収益は前年同期比 10.0%減の 258 億円、営業損失は 17 億円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が減少したものの、未払金の支払いによる支出や法人税等の支払額が減少したことなどから、営業活動において支出した資金は前年同期に比べ3億円少ない131億円となりました。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出が減少したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ46億円少ない358億円となりました。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入が増加したことなどから、財務活動において得た資金は前年同期に比べ121億円多い560億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末に比べ92億円増の504億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しく、当社の運輸収入は、国内景気の後退や高速道路の大幅割引に加え、新型インフルエンザの流行の影響等を受けたほか、連結子会社においても、流通業や旅行業、ホテル業などで国内景気の後退等の影響を受けております。

当社グループといたしましては、経営環境の変化に対応した各種の営業施策を展開するなど、収支の改善に取り組んでおります。また、当社におきましては、仕事の仕組みの見直し等によって安全性を維持・向上させながら事業運営全般のコスト低減を図る取り組みに着手するなど、経営体質の強化に努めております。しかしながら、国内景気の状態は引き続き厳しく、運輸収入をはじめとして大幅な減収が避けられない状況にあります。

以上のことから、現時点での平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しは、平成21年4月28日公表の予想から、売上高、営業利益、経常利益、当期(四半期)純利益をそれぞれ下方修正しております。

〈平成22年3月期第2四半期連結累計期間見通し〉

売上高	5,925億円	(前期比 6.7%減)
営業利益	335億円	(前期比 54.0%減)
経常利益	190億円	(前期比 66.7%減)
四半期純利益	95億円	(前期比 71.5%減)

〈平成22年3月期通期見通し〉

売上高	1兆2,150億円	(前期比 4.7%減)
営業利益	650億円	(前期比 46.9%減)
経常利益	370億円	(前期比 61.0%減)
当期純利益	200億円	(前期比 63.3%減)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。



#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の変更に伴う変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益及び工事原価の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

## 5.【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,637	41,414
受取手形及び売掛金	11,164	15,726
未収運賃	16,182	21,438
未収金	30,761	44,619
たな卸資産	34,946	24,143
繰延税金資産	13,884	19,743
その他	53,862	42,055
貸倒引当金	△683	△597
流動資産合計	200,756	208,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	968,517	979,197
機械装置及び運搬具(純額)	272,103	278,663
土地	656,954	657,643
建設仮勘定	82,473	75,811
その他(純額)	31,896	30,194
有形固定資産合計	2,011,946	2,021,511
無形固定資産	20,061	20,839
投資その他の資産		
投資有価証券	59,258	60,494
繰延税金資産	129,011	125,527
その他	27,275	26,214
貸倒引当金	△1,269	△1,286
投資その他の資産合計	214,276	210,950
固定資産合計	2,246,285	2,253,301
繰延資産	37	42
資産合計	2,447,078	2,461,889

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,850	46,164
短期借入金	24,254	28,807
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	12,260	42,739
鉄道施設購入未払金	33,472	33,472
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	47,005	103,271
未払消費税等	6,219	5,759
未払法人税等	1,839	26,857
前受運賃	33,504	31,510
前受金	61,160	45,258
賞与引当金	17,149	34,253
ポイント引当金	640	563
その他	99,284	90,676
流動負債合計	388,674	509,365
固定負債		
社債	309,966	269,966
長期借入金	284,276	227,349
鉄道施設購入長期未払金	359,459	359,459
長期未払金	245	253
繰延税金負債	185	176
退職給付引当金	302,039	292,774
環境安全対策引当金	10,087	10,193
未引換商品券等引当金	2,735	2,808
その他	101,762	99,937
固定負債合計	1,370,758	1,262,920
負債合計	1,759,433	1,772,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	528,603	531,236
自己株式	△30,343	△30,343
株主資本合計	653,260	655,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,618	1,004
繰延ヘッジ損益	182	△233
評価・換算差額等合計	1,801	770
少数株主持分	32,583	32,938
純資産合計	687,645	689,602
負債純資産合計	2,447,078	2,461,889

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	308,090	282,426
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	221,181	216,886
販売費及び一般管理費	51,686	49,893
営業費合計	272,867	266,779
営業利益	35,222	15,646
営業外収益		
受取利息	18	29
受取配当金	216	98
受託工事事務費戻入	28	8
持分法による投資利益	124	439
その他	433	388
営業外収益合計	822	963
営業外費用		
支払利息	8,513	8,440
その他	259	445
営業外費用合計	8,772	8,886
経常利益	27,272	7,723
特別利益		
工事負担金等受入額	13,563	3,020
その他	693	1,024
特別利益合計	14,257	4,044
特別損失		
工事負担金等圧縮額	13,401	2,849
その他	739	2,245
特別損失合計	14,141	5,095
税金等調整前四半期純利益	27,388	6,672
法人税、住民税及び事業税	6,991	1,214
法人税等調整額	4,090	1,648
法人税等合計	11,081	2,862
少数株主利益又は少数株主損失(△)	153	△340
四半期純利益	16,153	4,150

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	27,388	6,672
減価償却費	32,736	33,493
工事負担金等圧縮額	13,401	2,849
固定資産除却損	784	1,073
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86	69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,094	9,264
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,355	△17,103
受取利息及び受取配当金	△235	△127
支払利息	8,513	8,440
持分法による投資損益(△は益)	△124	△439
工事負担金等受入額	△13,563	△3,020
売上債権の増減額(△は増加)	23,262	26,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,715	△10,798
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,560	△33,093
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,016	460
その他	△10,340	△10,887
小計	24,387	12,862
利息及び配当金の受取額	156	20
利息の支払額	△3,019	△1,487
法人税等の支払額	△35,046	△24,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,521	△13,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△52,945	△51,162
固定資産の売却による収入	529	231
工事負担金等受入による収入	14,424	14,620
投資有価証券の取得による支出	△2,023	△6
貸付けによる支出	△370	△229
貸付金の回収による収入	50	164
その他	△106	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,441	△35,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,385	△14,856
長期借入れによる収入	30,200	61,900
長期借入金の返済による支出	△35,376	△35,459
社債の発行による収入	25,000	40,000
配当金の支払額	△5,613	△6,440
少数株主への配当金の支払額	△126	△117
その他	23,442	10,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,911	56,012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,051	7,022
現金及び現金同等物の期首残高	44,606	41,184
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,201
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,572	50,407

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	210,417	52,027	16,933	28,711	308,090	—	308,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,191	11,221	3,153	28,312	46,879	(46,879)	—
計	214,608	63,248	20,087	57,024	354,969	(46,879)	308,090
営業利益又は営業損失(△)	29,290	1,286	5,873	△1,571	34,878	343	35,222

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	191,497	48,229	16,871	25,827	282,426	—	282,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,076	11,896	3,106	29,503	48,582	(48,582)	—
計	195,574	60,125	19,977	55,331	331,008	(48,582)	282,426
営業利益又は営業損失(△)	11,348	179	5,538	△1,712	15,353	293	15,646

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

## 2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業……鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業……百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業……不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業…ホテル業、旅行業、建設事業等を行っております。

## 【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

## 【海外売上高】

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 平成 21 年度 第 1 四半期決算について

平成 21 年 7 月 29 日  
西日本旅客鉄道株式会社

### 連結決算

#### 1. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成20年度 第1四半期	平成21年度 第1四半期	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
	< 1.43 >	< 1.44 >			
営 業 収 益	3,080	2,824	△ 256	91.7	[ 当 社 運輸収入の減 子会社 物販飲食業、旅行業減
運 輸 業	2,104	1,914	△ 189	91.0	
流 通 業	520	482	△ 37	92.7	
不 動 産 業	169	168	△ 0	99.6	
そ の 他 事 業	287	258	△ 28	90.0	
営 業 費 用	2,728	2,667	△ 60	97.8	子会社 売上原価等の減
営 業 利 益	352	156	△ 195	44.4	
運 輸 業	292	113	△ 179	38.7	
流 通 業	12	1	△ 11	13.9	
不 動 産 業	58	55	△ 3	94.3	
そ の 他 事 業	△ 15	△ 17	△ 1	109.0	
消 去 又 は 全 社	3	2	△ 0	85.3	
営 業 外 損 益	△ 79	△ 79	0	99.7	
経 常 利 益	272	77	△ 195	28.3	
特 別 損 益	1	△ 10	△ 11		
税引前四半期純利益	273	66	△ 207	24.4	
	< 1.09 >	< 1.01 >			
四 半 期 純 利 益	161	41	△ 120	25.7	

(注) 1. < > は、連単倍率を示しております。

2. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・営業収益は、当社、子会社ともに減収。
- ・営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも3期連続の減益。
- ・連結子会社数 65社、持分法適用会社 5社。  
当社の船舶事業を分社した JR 西日本宮島フェリー(株)を新規連結。

#### (1) 営業収益 2,824 億円 (対前年 △ 256 億円 91.7%)

- ・当社は、運輸収入の減等により 186 億円の減収。
- ・子会社は、物販飲食業、旅行業等の減収により 70 億円の減収。

#### (2) 営業費用 2,667 億円 (対前年 △ 60 億円 97.8%)

- ・当社は、11 億円の減少。
- ・子会社は、売上原価等の減により 49 億円の減少。

(3) 営業利益 156 億円 (対前年 △ 195 億円 44.4%) [3 期連続の減益]

(4) 営業外損益 △ 79 億円 (対前年 0 億円 99.7%)  
 ・ 営業外損益は、当社は 1 億円悪化したものの持分法投資利益の増等により前年並み。

(5) 経常利益 77 億円 (対前年 △ 195 億円 28.3%) [3 期連続の減益]

(6) 特別損益 △ 10 億円 (対前年 △ 11 億円)  
 ・ 特別利益は、当社の工事負担金等受入額の減等により 102 億円減の 40 億円。  
 ・ 特別損失は、当社の工事負担金等圧縮額の減等により 90 億円減の 50 億円。

(7) 四半期純利益 41 億円 (対前年 △ 120 億円 25.7%) [3 期連続の減益]

## 2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 20 年度 末	平成 21 年度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,085	2,007	△ 77	未収金 △138  資産増 217、資産減 △387 繰延税金資産 34
固 定 資 産	22,533	22,462	△ 70	
有 形 固 定 資 産 等	19,665	19,495	△ 170	
建 設 仮 勘 定	758	824	66	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,109	2,142	33	
資 産 計	24,618	24,470	△ 148	
流 動 負 債	5,093	3,886	△ 1,206	未払金 △562
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	962	657	△ 304	
未 払 金 等	4,131	3,229	△ 902	
固 定 負 債	12,629	13,707	1,078	長期債務残高
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,570	9,539	969	
退 職 給 付 引 当 金	2,927	3,020	92	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,131	1,147	16	
負 債 計	17,722	17,594	△ 128	
株 主 資 本	6,558	6,532	△ 26	四半期純利益 41、配当等 △67
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	5,312	5,286	△ 26	
自 己 株 式	△ 303	△ 303	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7	18	10	
少 数 株 主 持 分	329	325	△ 3	
純 資 産 計	6,896	6,876	△ 19	
負 債 ・ 純 資 産 計	24,618	24,470	△ 148	



### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成20年度 第1四半期	平成21年度 第1四半期	増減	備考
営業活動	△ 135	△ 131	3	
投資活動	△ 404	△ 358	46	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 539	△ 489	49	
財務活動	439	560	121	
現金及び現金同等物の増減	△ 100	92	192	
現金及び現金同等物の期末残高	345	504	158	

### 4. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成20年度 第1四半期	平成21年度 第1四半期	対前年		平成21年度 計画
			増減	比率	
設備投資	243	248	4	101.9	
自己資金	194	218	23	112.3	2,300
負担金	49	29	△ 19	60.6	

### 5. 平成21年度通期業績予想

(単位：億円、%)

科目	平成20年度 実績	平成21年度			
		通期	対前年		第2四半期 累計期間
			増減	比率	
営業収益	<1.46> 12,753	<1.46> [12,430] 12,150	△ 603	95.3	[6,100] 5,925
運輸業	8,561	8,107	△ 454	94.7	
流通業	2,153	2,072	△ 81	96.2	
不動産業	711	713	1	100.2	
その他事業	1,326	1,258	△ 68	94.9	
営業利益	1,225	[800] 650	△ 575	53.1	[440] 335
運輸業	891	383	△ 508	43.0	
流通業	47	23	△ 24	48.2	
不動産業	226	213	△ 13	94.2	
その他事業	67	38	△ 29	56.5	
消去又は全社	△ 7	△ 7			
経常利益	948	[510] 370	△ 578	39.0	[280] 190
当期純利益	<1.23> 545	<1.29> [290] 200	△ 345	36.7	[155] 95

(注) 1. [ ] は、H21.4.28時点の業績予想値を示しております。

2. < > は、連単倍率を示しております。

3. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・平成21年度総資産営業利益率 (ROA) 2.6%
- ・平成21年度自己資本当期純利益率 (ROE) 3.0%

# 単体決算

## 1. 損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成20年度 第1四半期	平成21年度 第1四半期	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	2,153	1,967	△ 186	91.3	
運 輸 収 入	1,919	1,734	△ 185	90.3	鉄道 △184 (1,918→1,734)、船舶 △1 (1→-)
運 輸 附 帯 収 入	54	50	△ 4	92.1	
関 連 事 業 収 入	52	52	0	101.3	
そ の 他 収 入	127	129	2	102.1	
営 業 費 用	1,828	1,817	△ 11	99.4	
人 件 費	675	669	△ 5	99.2	動力費 △ 3 ( 86→ 82) 修繕費 1 ( 238→239) 業務費 6 ( 370→376)
物 件 費	695	698	3	100.5	
線 路 使 用 料 等	64	64	△ 0	99.4	
租 税 公 課	116	102	△ 13	88.3	
減 価 償 却 費	277	281	4	101.7	
営 業 利 益	324	149	△ 175	46.0	
営 業 外 損 益	△ 78	△ 79	△ 1	102.0	
営 業 外 収 益	9	6	△ 3		受取配当金減 支払利息減
営 業 外 費 用	87	86	△ 1		
経 常 利 益	246	69	△ 176	28.3	
特 別 損 益	△ 0	0	1		
特 別 利 益	137	38	△ 98		工事負担金等受入額 等 工事負担金等圧縮額 等
特 別 損 失	138	38	△ 99		
税引前四半期純利益	245	70	△ 175	28.6	
法 人 税 等	97	29	△ 68		
四 半 期 純 利 益	148	41	△ 107	27.8	

### 【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

(単位：百万人<sup>\*</sup>、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		平成20年度 第1四半期	平成21年度 第1四半期	対 前 年		平成20年度 第1四半期	平成21年度 第1四半期	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	180	184	3	101.9	22	22	0	102.4
	定 期 外	3,679	3,278	△ 400	89.1	814	718	△ 96	88.1
	合 計	3,859	3,462	△ 397	89.7	836	740	△ 96	88.5
在来線	定 期	6,134	6,046	△ 88	98.6	369	364	△ 5	98.5
	定 期 外	3,675	3,349	△ 325	91.1	711	628	△ 82	88.4
	合 計	9,809	9,395	△ 413	95.8	1,081	993	△ 88	91.8
京阪神	定 期	4,937	4,864	△ 72	98.5	298	293	△ 4	98.5
	定 期 外	2,511	2,294	△ 217	91.3	466	413	△ 53	88.6
	合 計	7,448	7,158	△ 290	96.1	764	706	△ 57	92.4
その他	定 期	1,197	1,181	△ 15	98.7	71	70	△ 0	98.7
	定 期 外	1,163	1,055	△ 108	90.7	245	215	△ 29	87.9
	合 計	2,361	2,237	△ 123	94.8	316	286	△ 30	90.4
全社計	定 期	6,315	6,230	△ 85	98.7	392	387	△ 5	98.7
	定 期 外	7,354	6,627	△ 726	90.1	1,526	1,346	△ 179	88.2
	合 計	13,669	12,858	△ 811	94.1	1,918	1,733	△ 184	90.4

(1) 営業収益 1,967 億円 (対前年 △ 186 億円 91.3%) [4 期ぶりの減収]

① 運輸収入 1,734 億円 (対前年 △ 185 億円 90.3%)

・ 昨年秋以降の深刻な景気低迷に加え、高速道路料金の大幅な割引や、新型インフルエンザ流行の影響を受ける中、「こだま指定席往復きっぷ」「西日本パス」等、企画商品の積極的な発売に努めたものの、新幹線は 96 億円減の 740 億円、在来線は 88 億円減の 993 億円となった。

② その他の収入 233 億円 (対前年 △ 1 億円 99.6%)

・ 不動産賃貸収入や会社間清算収入が増となったものの、駅構内等における店舗の売上が低調であったことや広告料収入が減少したことなどにより 1 億円減の 233 億円となった。

(2) 営業費用 1,817 億円 (対前年 △ 11 億円 99.4%)

- ・ 人件費は、5 億円減の 669 億円。
- ・ 動力費は、原油価格の下落などにより 3 億円減の 82 億円。
- ・ 修繕費は、ほぼ前年並みの 239 億円。
- ・ 業務費は、システム関係経費や会社間清算経費等の増により 6 億円増の 376 億円。
- ・ 租税公課は、固定資産税等を分割納付としたことなどにより 13 億円減の 102 億円。
- ・ 減価償却費は、20 年度に取得した資産の平年度化等の増により 4 億円増の 281 億円。

(3) 営業利益 149 億円 (対前年 △ 175 億円 46.0%) [3 期連続の減益]

(4) 営業外損益 △ 79 億円 (対前年 △ 1 億円 102.0%)

- ・ 営業外収益は、受取配当金の減等により 3 億円減の 6 億円。
- ・ 営業外費用は、支払利息の減等により 1 億円減の 86 億円。

(5) 経常利益 69 億円 (対前年 △ 176 億円 28.3%) [3 期連続の減益]

(6) 特別損益 0.4 億円 (対前年 + 1 億円)

(7) 四半期純利益 41 億円 (対前年 △ 107 億円 27.8%) [3 期連続の減益]

## 2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 20 年度 期 末	平成 21 年度 第 1 四半期末	増 減	備 考						
流 動 資 産	1,400	1,281	△ 118	未収金 △121  資産増 143、資産減 △334  繰延税金資産 29						
固 定 資 産	20,751	20,660	△ 90							
鉄道事業等固定資産	17,138	16,947	△ 190							
建設仮勘定	559	617	58							
投資その他の資産	3,053	3,095	42							
<b>資 産 計</b>	<b>22,151</b>	<b>21,942</b>	<b>△ 208</b>							
流 動 負 債	5,141	3,906	△ 1,235	未払金 △761  長期債務残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>20年度末</th> <th>21年度第1</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,343</td> <td>10,009</td> <td>665</td> </tr> </tbody> </table>	20年度末	21年度第1	増減	9,343	10,009	665
20年度末	21年度第1	増減								
9,343	10,009	665								
1年内返済予定長期借入金等	939	635	△ 304							
未 払 金 等	4,201	3,271	△ 930							
固 定 負 債	11,401	12,448	1,047							
社債・長期借入金等	8,403	9,373	969							
退職給付引当金	2,733	2,818	85							
その他の固定負債	264	256	△ 8							
<b>負 債 計</b>	<b>16,543</b>	<b>16,355</b>	<b>△ 188</b>							
株 主 資 本	5,600	5,573	△ 26	四半期純利益 41、配当 △67						
資 本 金	1,000	1,000	-							
資 本 剰 余 金	550	550	-							
利 益 剰 余 金	4,350	4,323	△ 26							
自 己 株 式	△ 299	△ 299	-							
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7	14	6							
<b>純 資 産 計</b>	<b>5,607</b>	<b>5,587</b>	<b>△ 20</b>							
<b>負 債 ・ 純 資 産 計</b>	<b>22,151</b>	<b>21,942</b>	<b>△ 208</b>							

### (1) 資産の部 2兆1,942億円 (対前期末 △208億円)

- ・流動資産は、部外関連工事代金などの回収による未収金の減等により118億円の減少。
- ・固定資産は、減価償却の進捗などにより90億円の減少。

### (2) 負債の部 1兆6,355億円 (対前期末 △188億円)

- ・流動負債は、建設工事代金などを支払ったことによる未払金の減等により1,235億円の減少。
- ・固定負債は、社債を発行したことに加え、新規借入れを行ったことなどにより1,047億円の増加。

### (3) 純資産の部 5,587億円 (対前期末 △20億円)

- ・株主資本は、四半期純利益を41億円計上したものの、配当を実施したことにより26億円の減少。
- ・評価・換算差額等は、6億円の増加。

### 3. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成20年度 第1四半期	平成21年度 第1四半期	対前年		平成21年度 計画
			増減	比率	
設備投資	212	207	△ 5	97.6	
自己資金	163	177	14	108.8	1,800
(再掲：安全関連投資)	( 92 )	( 94 )	( 1 )	( 101.8 )	( 950 )
負担金	49	29	△ 19	60.6	

#### 主な設備投資件名

A T S整備等の保安防災対策、新造車両（N700系、新サンダーバード）、大阪駅改良・新北ビル開発工事等

### 4. 平成21年度通期業績予想

(単位：億円、%)

科目	平成20年度 実績	平成21年度			
		通期	対前年		第2四半期 累計期間
			増減	比率	
営業収益	8,750	[8,520] 8,315	△ 435	95.0	[4,220] 4,100
営業利益	1,020	[ 650] 515	△ 505	50.4	[ 390] 300
経常利益	734	[ 365] 235	△ 499	32.0	[ 230] 150
当期純利益	443	[ 235] 155	△ 288	34.9	[ 130] 80

(注) [ ]は、H21.4.28時点の業績予想値を示しております。